

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

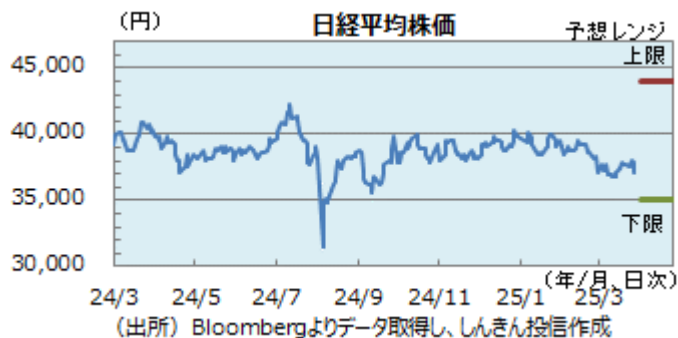
< 3/31 ~ 4/4 >

米国のトランプ大統領は、輸入自動車に 25%の追加関税を課すと発表しました。日本を含む全ての国・地域が対象で、4月3日に発効します。乗用車が現在の 2.5%から 27.5%に、トラックが 25%から 50%になります。期限は設けず、恒久的な措置となります。インフレが再燃するとの警戒や米国の自動車メーカーにも打撃となることなどから、早晚引き下げられるとの見方も出ていますが、しばらくは発効後の内外経済への影響を見極めることになりそうです。3月の日銀短観なども確認したいところです。

◆株価：不安定な動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 35,500~39,000 円 (4月) 35,000~44,000 円



来週の株価は、不安定な動きが予想されます。今週の株価は、トランプ大統領が 4月3日から自動車に 25%の追加関税を課すと発表したことで、下落しました。同大統領は、4月2日から相手国と同水準まで関税率を引き上げる相互関税の詳細を発表する予定で、その内容を受けて株価は下落する恐れがあります。ただし、自動車の関税引き上げや相互関税の導入は土壇場で見送りや規模縮小が決まる可能性もあり、その場合株式市場は好感しそうです。

◆為替：底堅い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 149.0~152.5 円 (4月) 143.0~155.0 円



ドル円は、底堅い展開となりそうです。3月の東京都消費者物価指数の伸びが市場予想比で上振れたことなどを背景に、日銀が継続的に金融緩和を調整していくとの観測が高まっています。一方で、トランプ大統領が、輸入車に対して一律で 25%の追加関税を表明するなど、貿易戦争拡大への懸念が高まっています。それを受け、米長期金利は再び上昇に転じており、ドル円は、上値余地は限定的とみられるものの、底堅い展開が見込まれます。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発 10 年債利回り)

(来週) 1.45~1.60% (4月) 1.30~1.70%



日銀の利上げ観測がくすぶる中、投資家が積極的な売買を手控えたことや、トランプ政権の関税政策がインフレ再燃を引き起こすとの見方から米金利が上昇したことを受けて、長期金利は一時 1.59%と 16 年 5 か月ぶりの水準まで上昇しました。ただ、40 年国債入札は順調な結果で需給不安は和らいでいます。来週は 10 年国債入札で期初の需給を確認したいところです。関税政策の影響も確認しながら居所を探ることになりそうです。

◆Jリート：上値を探る

【予想レンジ】東証 REIT 指数

(来週) 1,700~1,750 ポイント (4月) 1,650~1,775 ポイント



Jリート市場は、日米長期金利の動向を睨みながら、上値を探る展開となることが見込まれます。足元、米政権による自動車への追加関税発動をめぐり、市場ではリスク回避圧力が強まっています。また、日銀は経済・物価の不確実性に警戒感を示したものの、利上げスタンスを維持しています。自己投資口取得など資本コストを意識したリート運営の広がり、株式の先安観や変動性の高まりによるJリート市場への資金流入に期待したいところです。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
3/31 月	鉱工業生産指数（2 月、速報値） 住宅着工件数（2 月） 2 年利付国債入札	米シカゴ購買部協会景気指数（3 月） 中国製造業 PMI（3 月）
4/1 火	日銀短観（3 月調査） 完全失業率、有効求人倍率（2 月）	米 ISM 製造業景況指数（3 月） ユーロ圏製造業 PMI（3 月、確報値） ユーロ圏消費者物価指数（3 月、速報値） ユーロ圏失業率（2 月） 中国財新製造業 PMI（3 月）
4/2 水	マネタリーベース（3 月）	米 ADP 雇用報告（3 月） 米製造業受注（2 月）
4/3 木	10 年利付国債入札	米 ISM 非製造業景況指数（3 月） 米貿易収支（2 月） ユーロ圏生産者物価指数（2 月）
4/4 金	家計調査（2 月）	米雇用統計（3 月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

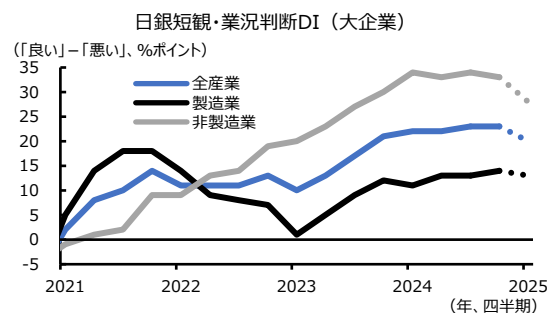
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

日銀短観（3 月調査）4 月 1 日（火）発表

日銀短観の 2024 年 12 月調査では、大企業・全産業の業況判断 DI（ディフュージョン・インデックス、業況が「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合）は+23%ポイントと、前回調査から横ばいとなりました。生産が回復した自動車や素材業種を中心に製造業の景況感が改善した一方、非製造業では、食料品の価格上昇を受けた消費者マインドの低迷などを背景に、小売や宿泊・飲食サービスといった消費関連業種で景況感が悪化しました。

2025 年 3 月調査の業況判断 DI は小幅に低下することが見込まれます。物価高に起因する消費者マインドの低迷が続いているほか、トランプ米政権の関税政策を巡る不透明感が製造業の景況感を悪化させると予想されます。



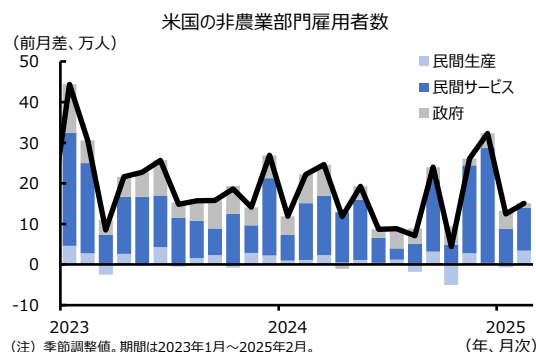
（注）期間は2021年3月調査から2024年12月調査まで。点線は2024年12月調査での先行きの業況判断DI。

（出所）日本銀行よりデータを取得し、しんきん投信作成

米雇用統計（3 月）4 月 4 日（金）発表

米雇用統計によると、2 月の非農業部門雇用者数は前月差+15.1 万人増と、前月（同+12.5 万人増）から加速しました。生産部門の雇用者は増加に転じたほか、サービス部門も加速するなど、民間セクターを中心に雇用環境の底堅さを示す結果でした。

3 月の非農業部門雇用者数は前月差+13.5 万人増、失業率は 4.1%、平均時給は前月比+0.3%増程度を想定しています。民間セクターでの雇用の底堅さが維持されるのかという点に加え、トランプ政権下で進められている連邦政府職員の削減が公的セクターの雇用にどの程度影響を及ぼすのかが注目されます。



（注）季節調整値。期間は2023年1月～2025年2月。

（出所）米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。